

しんきん公共債ファンド

愛称:ハロー・インカム

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

第18期(決算日2019年3月6日)

作成対象期間(2018年9月7日~2019年3月6日)

第18期末(2019年3月6日)	
基準価額	10,354円
純資産総額	14,353百万円
第18期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	55円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称:ハロー・インカム)は2019年3月6日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

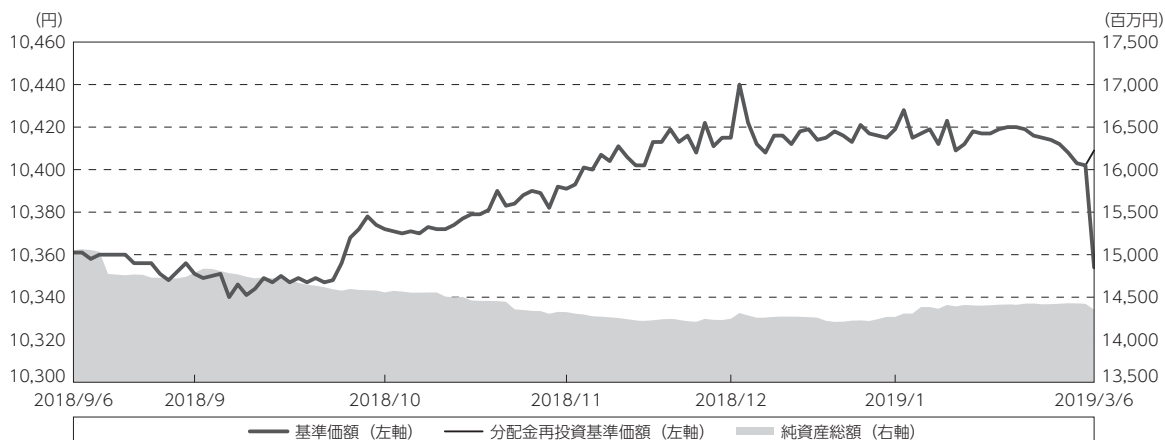
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年3月6日)



期首：10,361円

期末：10,354円 (既払分配金(税込み)：55円)

騰落率：0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・株式市場が米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債が買い優勢となったこと。
- ・パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げに前向きな姿勢を後退させたことから、米国の長期金利が低下したこと。

<下落要因>

- ・日本銀行（日銀）が、国債買入れオペ（公開市場操作）の1回当たりのオファー金額の上限を引き上げる一方、オペの回数を減らし、実質的には買入れ額を若干縮小する方針に変更したこと。
- ・堅調な米国経済を背景に米国長期金利が上昇したこと。
- ・日銀が国債買入れオペの運営を変更し、債券市場の変動を高めるとの観測が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28 円	0.268 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.134)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.269	
期中の平均基準価額は、10,393円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

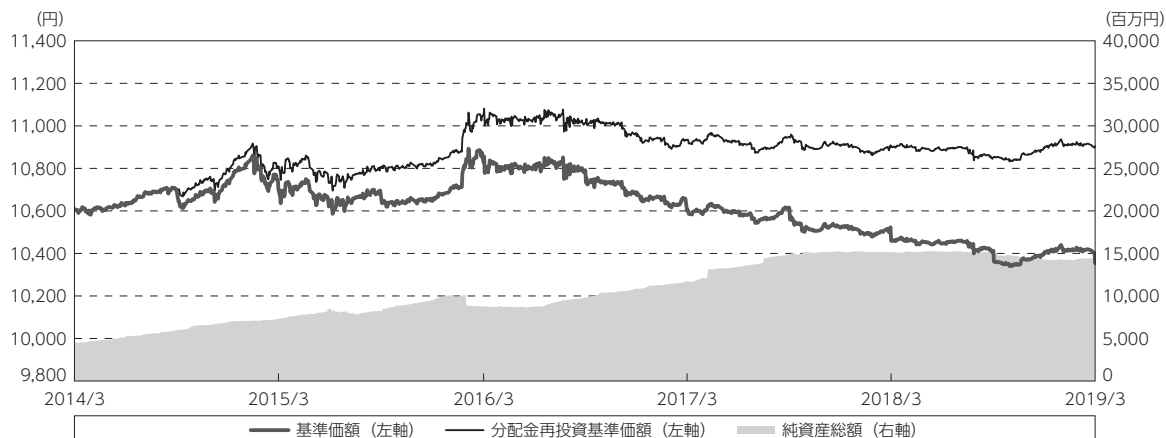
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月6日～2019年3月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年3月6日 決算日	2015年3月6日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月6日 決算日	2019年3月6日 決算日
基準価額 (円)	10,610	10,700	10,829	10,601	10,460	10,354
期間分配金合計(税込み) (円)	—	110	110	110	110	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	2.2	△ 1.1	△ 0.3	0.0
純資産総額 (百万円)	4,497	7,309	8,776	11,690	15,087	14,353

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2018年9月7日～2019年3月6日)

(2018年9月～11月)

9月の債券市場は、やや軟調な動き（価格下落、利回りは上昇）になりました。日銀は、7月末に長期金利（新発10年国債利回り）の上限を0.2%程度に引き上げたことに続き、9月から国債買入れオペの1回当たりのオファー金額の上限を引き上げる一方、オペの回数を減らし、実質的には買入れ額を若干縮小する方針に変更しました。ただし、量的緩和縮小への警戒感は限定的で、長期金利は0.11%前後でこう着するなど、国内債は動きの乏しい展開が続きました。18、19日の日銀金融政策決定会合は、現状維持で市場への影響はありませんでした。米国が中国に対する2,000億ドルの制裁関税第3弾を発表しましたが、税率の上乗せが10%にとどまったことから、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退し、米国長期金利が約4か月ぶりの水準まで上昇、国内の長期金利も19日には0.12%まで上昇しました。21日には、日銀が国債買入れオペで、残存期間「25年超」のオファー金額を500億円とし、100億円減額したことを受け、長期金利は0.13%まで上昇しました。その後は、落ち着きを取り戻し、月末にかけては一進一退の動きが継続しました。

10月の債券市場は、一旦下落しましたが、下旬はしっかりした動きになりました。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉が合意したことに加え、イタリア財政への過度な警戒感が一旦和らぎ、国債への逃避需要が後退したことから、売りがやや優勢になりました。堅調な米国経済を背景に、米国長期金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は4日には一時0.155%まで上昇しました。その後は、世界的な株価の急落を背景に、債券市場はリスク回避の買いが優勢になりました。中旬は、長期金利は0.140～0.145%の狭いレンジが続いていたものの、日銀が国債買入れオペの運営を変更し、債券市場の変動を高めるとの観測から18日には0.15%まで上昇しました。ただし、23日の「市場調節に関する懇談会」で、日銀からオペ変更に関する具体的な言及がなかったことから買い安心感が広がり、長期金利は低下する動きになりました。その後も株価の急落を受け、逃避需要から債券市場は強含みで推移しました。月末にかけては、株価の上昇を受け、安全資産とされる債券を売る動きがやや優勢になりました。

11月の債券市場は、上旬は一進一退の動きが続いたものの、中旬以降は強含みの動き（価格上昇、利回りは低下）になりました。米国の中間選挙は、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、「ねじれ議会」になりましたが、債券市場への影響は限定的でした。その後は、株式市場が米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債は買いが優勢になりました。長期金利は、16日には一時0.10%と2か月半ぶりの水準まで低下しました。日銀が、19日に通知した国債買入れオペで、購入額を前回から据え置いたため、「少なくとも月内にはオペ減額はなし」との観測が広がったこと、パウエルFRB議長が利上げに前向きな姿勢を後退させたことを受け、30日には長期金利は一時0.075%まで低下しました。

(2018年12月～2019年3月)

12月の債券市場は堅調な動きになりました。日銀が12月の国債買入れオペの運営方針で、残存期間「10年超」の買入れ頻度を現在の月5回から月4回に削減したものの、市場の反応は限定的でした。米中貿易摩擦や米国景気減速への警戒感を背景に、株価が大きく値を下げたことや、米国雇用統計で雇用者数や平均時給の伸びが予想を下回ったことで、米国の利上げの早期打ち止め観測が広がったことを背景に、10日には長期金利は一時0.035%と7月以来の水準まで低下しました。その後は、低下し過ぎとの見方や米国長期金利の上昇を受け、国内の長期金利は一時0.06%まで上昇しました。米国長期金利の低下や株価の大幅安を受けて、25日には長期金利は一時ゼロ%まで低下しました。その後は、投資家のリスク

回避姿勢がやや弱まり、長期金利は小幅に上昇しました。ただし、月末には、株式市場が不安定な動きになる中、日銀の国債買入れオペの減額への警戒感が後退し、長期金利はマイナス0.010%と、2018年9月以来の水準まで低下しました。

2019年1月の債券市場は、長期金利がゼロ%付近でもみ合うなど、一進一退の動きが続きました。年初は、世界経済への懸念などを背景に、国債を買う動きが強まり、長期金利は一時マイナス0.05%まで低下しました。その後は、好調な米国雇用統計や、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを好感して株価が上昇したことを受けて、安全資産とされる国債を売る動きが広がったことから、国内の長期金利は上昇しました。ただし、良好な需給を背景に上げ幅は縮小しました。中旬には、長期金利は一旦0.0%まで低下しましたが、好調な米国経済指標や米国が対中関税引下げを検討しているとの報道を受けて、米国長期金利が上昇したことや、株価が堅調な動きになったことを背景に、再び上昇しました。下旬は、ゼロ%付近で一進一退の動きが続きました。日銀は、金融政策決定会合で現状維持を決めました。また、日銀は物価見通しを引き下げましたが、大方の予想どおりとして、市場への影響は限定的でした。月末は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国の利上げの棚上げが示唆され、国内債は買いが優勢になりましたが、長期金利の指標となる新発10年国債利回りは横ばい圏で推移しました。

2月の債券市場は、長期金利がマイナス圏で推移するなど、狭いレンジながらも堅調な動きが続きました。1月の米国雇用統計が良好な内容となったことや、サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想に反して改善するなど堅調な米国経済指標を受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、長期金利は一旦上昇しました。その後は、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率予想を下方修正したことや、米中通商交渉の先行き不透明感などから投資家心理が悪化し、8日には、一時マイナス0.035%と約1か月ぶりの水準まで低下しました。日銀は12日の国債買入れオペで、「10年超25年以下」のオフア額を減額し、金利低下を抑制する姿勢を示したものの、国内金利の上昇は限定的でした。黒田日銀総裁が「円高で経済、物価に影響があれば、追加緩和を検討」と発言するなど、金融政策について緩和の方向が意識される中、22日には長期金利は一時マイナス0.05%まで低下しました。月末にかけては若干上昇したものの、長期金利はマイナス圏での動きが続きました。

2019年3月6日現在長期金利は、マイナス0.005%程度で推移しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月7日～2019年3月6日)

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

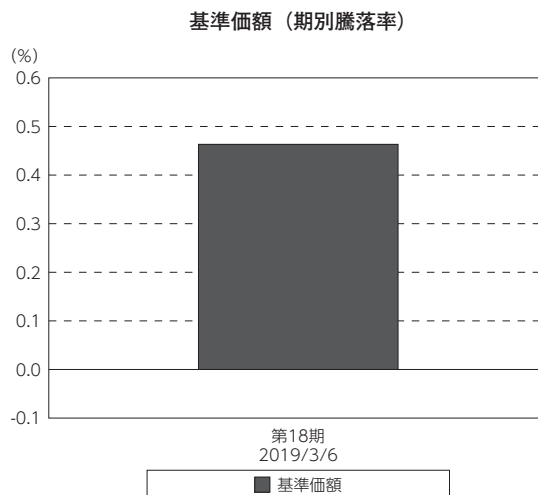
主に共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2019年3月6日現在、国債の組入比率は8.6%、地方債の組入比率は89.7%、財投機関債等の組入比率は1.6%となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月7日～2019年3月6日)

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年9月7日～2019年3月6日)

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期については、1万口当たり55円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年9月7日～ 2019年3月6日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.528%
当期の収益	16
当期の収益以外	39
翌期繰越分配対象額	354

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債および財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

お知らせ

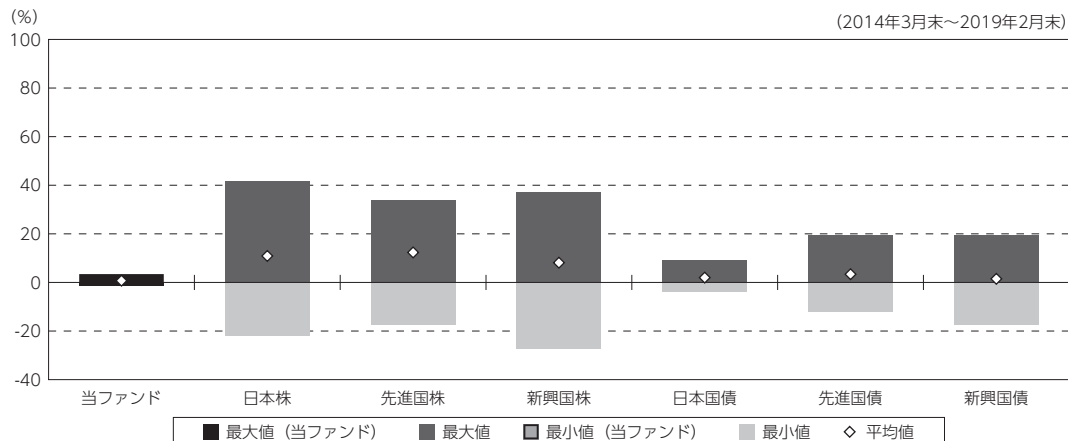
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとしします。</p> <p>②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 1.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月6日現在)

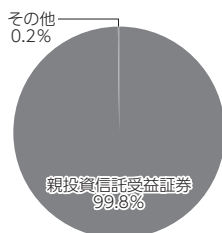
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第18期末
しんきん公共債マザーファンド	99.8 %
組入銘柄数	1銘柄

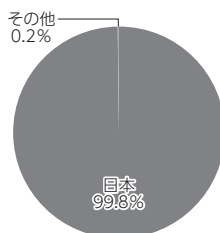
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

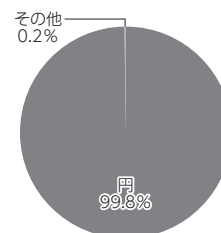
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項 目	第18期末
	2019年3月6日
純 資 産 総 額	14,353,729,935円
受 益 権 総 口 数	13,862,651,568口
1万口当たり基準価額	10,354円

(注) 期中における追加設定元本額は1,343,574,554円、同解約元本額は2,009,626,126円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん公共債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,844円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

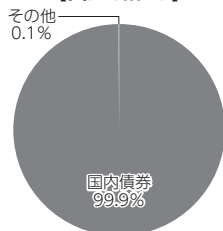
【組入上位10銘柄】

(2018年9月6日現在)

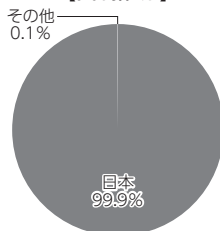
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第169回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	7.3
2	第172回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	6.0
3	第162回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	4.0
4	第138回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.4
5	第149回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.4
6	第173回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.3
7	第167回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	2.9
8	第329回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.8
9	第148回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	2.7
10	第146回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	2.7
	組入銘柄数		103銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

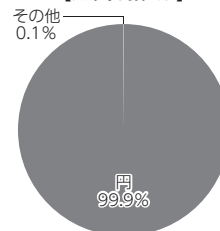
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。